

総会決議(案)

あの歴史的な地震・津波・原発事故の大災害から、早や2年3ヵ月が経とうとしています。地震と津波による2万に近い犠牲者の御霊に、あらためて哀悼の意をささげたいと思います。

さて、世界史に残る原発事故が引き起こした大規模な被害は、福島県にとどまらず東日本の広い範囲に及んだことが明らかになっています。そして計り知れない犠牲と損失を生んでいるこの災害は、今もなお進行中であり、いつ収束するとも知れない深刻な状況が続いています。

原発事故がまだ終わっていないということは、私たち福島県民にとっては疑いようのない現実ですが、国民一般の意識の中で、福島原発災害はすでに過去の出来事になりつつあるのではないかとの懸念を、私たちは抱かざるを得ません。

福島がだんだんと忘れられていくのではないかという「風化被害」を心配する人も増えています。昨年の年末行われた衆議院選挙により、自民党を中心とする新政権になりました。

その新政権、安倍政権は、脱原発を政策目標にしていません。

脱原発どころか「事故の経験と教訓を世界と共有し、世界の原発の安全に貢献することが、わが国の責務だ」として、首相自ら原発輸出のトップセールスに取り組む始末です。

これ以上の福島県人への侮辱はありません。

「原発いらない」の声は、国政にはもはや届くことはないのでしょうか？けれども福島県民は、断じて「福島県の生き方」を譲るわけにはいきません。「原発のない福島を！」「安心して暮らせる福島を！」これは福島県民の願いであり、怒りの叫びです。世界史の中で特別な位置におかれたというべき福島が、しっかりと再生に向けた道を歩むために、原発依存からの脱却＝原発との訣別はまさに出発点ともなるものです。まずは、廃炉に向けた全県的な運動へと展開することを主張し続けましょう。

今後3年間は、消費増税、復興増税、厚生年金保険料増、電気料金をはじめとした公共料金などの制度的負担増により、消費者である組合員の暮らしはより一層厳しさを増します。

こうした組合員の暮らしの危機は、生協への利用結集が、今まで経験したことのない状況に置かれることを予想させます。

デフレ対策についても市場にお金を潤沢に出すという安倍政権の政策では既に破綻済みの財政政策であり、効果は期待できません。

TPPや米軍基地問題、領土問題といった外交政策についても、アジアの人々と友好関係を築くというより、国防軍を作るとか、憲法9条を変えると、きな臭い感じがしてなりません。

特に憲法問題ではまずは96条の改正発議をしやすいように3分の2を2分の1にするという謂わば外堀から埋めようとしています。

狙いは9条の2項すなわち「陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。国の交戦権はこれを認めない。」を変えて軍隊を持ち、戦争ができる日本にしようということです。

「平和とよりよき生活のために」をスローガンに持つ生協としてこれには断固として抵抗していかなければなりません。

2012国際協同組合年では「協同組合がよりよい社会を築きます」というスローガンを掲げました。全国実行委員会の代表を務められた経済評論家の内橋克人氏は、東日本大震災の復興にあたって「FEC（フェック）自給圏」という構想を提言しています。

「F」は「Foods(食糧)」、「E」は「Energy(自然・再生可能エネルギー)」、「C」は「Care(介護・ケア)」の頭文字です。太陽光、太陽熱、風力、小水力、木質バイオマスなど、自然にある再生可能エネルギーを活用して、農業や酪農、水産の再生によって食糧を自給し、同時にケア(介護、医療、教育など)についても域内でまかなう。

そして、「FEC自給圏」の形成によって新しいコミュニティの創造を目指すというものです。

よりよき生活、よりよい社会の実現に向けて、協同組合の役割と使命をかみしめ、一歩ずつ確実に、協同組合がやれることを成し遂げていきましょう。



以上決議いたします。

2013年5月28日 福島県生活協同組合連合会第33回通常総会